

(3) 麦の穂発芽リスク制御モデル産地形成事業  
 (推進事業を実施する場合も、必要に応じて以下の様式を準用)

ア 過去3か年における単収及び品質の状況等

	品種・ 銘柄名 (主要 品種)	作付 面積 (ha)	単収 (kg/10a)	1等比率		Aランク 比率(%)	小麦における品質区分			収穫時期	地域の気象条件 (特に入梅時期や 収穫期の天候)
				(%)	2等以 下とな った主 な格 付理由		容積重 (g/ )	たんぱく (%)	フォリング ナンバー		
2年前 (年産)										月 日 ~ 月 日	
1年前 (年産)											
現 状 (年産)											
目 標 (年産)											

(注) 1 小麦における品質欄は、ランク区分決定に用いられた品質(合成縮分値)を記入し、ロットが複数ある場合は、加重平均値を記入する。  
 2 品種及び麦種が複数ある場合は、それぞれ適宜記入する。

イ 麦の穂発芽リスクを低減させるために取り組む具体的な内容

1. 早生品種等への転換	
2. 穂発芽発生予測情報システムの構築（品質分析、データベース化、情報伝達ネットワークの整備等）	
3. 高水分収穫を実施するための収穫体制の整備	
4. 乾燥調製施設（高水分対応型）の整備	
5. その他	

ウ 目標とする生育ステージ及び作業体系

	品種・銘柄名 (主要品種)	生育ステージ・作業体系									
		8月	9月	10月	11月	12月	4月	5月	6月	7月	
現状 (年産)					播種 _____		出穂 _____		×	収穫 _____	×
目標 (年産)					播種 _____		出穂 _____		×	収穫 _____	×

- (注) 1 現行及び目標とする作付体系について、播種期は、出穂期は、収穫期は×で示す。  
 2 品種及び麦種が複数ある場合は適宜記入する。

エ 生産性の向上効果

	現 状 ( 年 )	目 標	県平均対比
費用合計	円 / 10 a	円 / 10 a	割減
単 収	kg / 10 a	kg / 10 a	割減
労働時間	時間 / 10 a	時間 / 10 a	割減

(注) 普及指導センター等に相談して、「現状」の欄は現行の慣行農法による平均的な費用合計等を記入し、「目標」の欄は当該事業を実施した場合の目標とする費用合計等を記入する。

オ 乾燥調製施設及び乾燥調製貯蔵施設

(ア) 地域の生産量及び共同乾燥率

区 分	麦						その他(米)	
	小 麦	二条大麦	六条大麦	裸 麦	計	共同乾燥率	生産量	共同乾燥率
事業実施前年度	t	t	t	t	t	%	t	%
事業実施年度								
目標 ( 年 )								

(注) 1 当該施設の受益地区に限る。

2 「共同乾燥率」とは、(共同乾燥処理量) / (全生産量)とする。

(イ) 収穫及び集荷体制 (必要に応じてフロー図等を記入)

現 行	
目 標	

(ウ) 原料集荷計画

区 分	日 別 集 荷 計 画								運搬主体
								計	
生 原 料 半乾原料 計	t	t	t	t	t	t	t	t	

- (注) 1 麦種別に記入すること。  
 2 「生原料」とは普通型コンバイン又は自脱型コンバインで直脱穀した原料とし、「半乾原料」とはバンダー手刈り等により収穫した原料とする。  
 3 「運搬主体」の欄には個人、集団等の別を記入すること。  
 4 大規模乾燥調製施設及び大規模乾燥調製貯蔵施設を整備する場合には、原料集荷計画はメイン施設及びサブ施設を分けて別様で作成することとし(メイン施設については、サブ施設からの集荷分は除くこととし、サブ施設については、設定するサブ施設の数だけ別様に記入することとする。)、メイン施設及びサブ施設の役割についての考え方を記述することとする。

(工) 目標年度における乾燥、保管、出荷計画

	原料区分	品種別	荷受期間 (実荷受) (日数) (a)	1日当たり標準 荷受量 (b)	総荷受量 (c=a×b)	一時乾燥 期間 (17%ま で乾燥)	仕上げ乾燥 期間(17% から仕上げ 水分まで)	仕上げ麦 総量	保 管		出荷予 定期間	備考
										期 間		
通常の刈 取水分時	生原料 (水分%)		月日～ 月日	t/日	t	月日～ 月日	月日～ 月日	t	t	月日～ 月日	月日～ 月日	
	半乾原料 (水分%)											
計												
高水分 収穫時	生原料 (水分%)											
	半乾原料 (水分%)											
計												

- (注) 1 通常の刈取水分となった場合と、天候不順等によって収穫期全般にわたって高水分収穫となった場合を想定して記入する。  
 2 高水分収穫時の計画策定に当たっては、通常の刈取水分時における1日当たり荷受・乾燥処理能力を上限として計画を策定するものとする。  
 3 必要に応じ稼働2年目についても作成すること。

(オ) 大規模乾燥調製施設・大規模乾燥調製貯蔵施設を整備する場合及び既存施設の増設・増強

a 既存施設整備事業の種類

事業の種類	既存施設の規模能力			施設設置年度	施設設置場所	補助事業名
	荷受能力	乾燥能力	貯蔵能力			
	t/時	t/時	t	年度		

- (注) 1 「事業の種類」の欄は、集排塵施設、もみがら処理加工施設、ばら出荷施設及び貯蔵乾燥ピンの増設並びに乾燥能力の増強（機能向上）の区分別に記入すること。  
 2 米麦別に記入すること。

b 既存施設の運営状況（利用予定施設を含む）

区分	年度	年度	年度	年度	備考
1 利用農家数(戸)					設計上の処理能力
2 利用面積(ha)					
3 10a当たり収量(kg)					
4 生産量(kg)					
5 荷受期間(月日~月日)					
6 実荷受日数量					
1日当たり平均荷受量(kg)					
1日当たり最高荷受量(kg)					
7 平均水分率(%)					
荷受最高水分率(%)					
荷受最低水分率(%)					
8 種類品種別荷受数量(稼働率)					
t (%)					
t (%)					
総荷受量 t (%)					
9 総仕上げ量					
10 総貯蔵量					

- (注) 1 稼働状況は、過去3か年について記入すること。  
 2 米も利用している場合は、米麦別に記入すること。

c 大規模乾燥調製施設・大規模乾燥調製貯蔵施設を整備する場合  
(a) サブ施設からメイン施設への搬送方法

(b) メイン施設及びサブ施設それぞれの集荷範囲を示した図面を添付する。

カ 産地管理施設

(ア) 気象観測施設

a 機能、規格等

b 利用計画

(データの集積、解析、活用方法等を記入する。)

c 設置場所

(地図等で表示)

d その他

(イ) 品質分析装置

a 分析装置の概要

b 分析項目

c 調査点数

(調査点数の考え方)

d 分析結果の活用方法

e その他